

■ 研究所だより

楠野 晋一

最近、協同総合研究所には各地からお送りいただいたさつまいもやかぼちゃ、柿といった秋の実りがあり、秋を光文社ビル6階にも届けてくれます。

総研では、再生可能エネルギーの研究とともに9月から社会福祉推進事業「社会的事業者が取り組む就労支援準備事業から持続性のある中間的就労創出に向けた制度支援に関する調査研究」が始まっています。

本研究は、1) コミュニティ形成に資する社会的就労、中間的就労とその受け皿となる事業者が持続性、2) 2015年度に制度化が予定されている生活困窮者支援事業にむけた政策提言を目的としています。

調査検討委員会は、大阪市立大学の福原宏幸先生を委員長とし、実践者、研究者、行政職員が委員としてご参加いただいております。半年という短い研究期間ではありますが、実践的に自治体と協働モデル調査を行っていくことになっています。

第1回目の調査検討委員会では、対象者を社会的包摂といった概念を含みながら考えていく必要があること、どのような機関が連携して地域課題を発見していくような制度的な仕組みを創るのか、中間的就労といわれている出口が地域の中小企業や産業構造と繋がったものとしていくのかかが中心的な論点となりました。

10月5日には、「自立・就労支援 社会化推進フォーラム(労協連主催)」が開催され、消費者庁次長の山崎史郎さんや、京丹後市

長の中山泰さん、文化協同ネットワークの佐藤洋作さん、生活クラブ風の村の平田智子さんなど広く活躍されている方に参加いただきました。新たな制度についての課題、自立や就労の実践的な発言が会場を熱気につつましました。

フォーラムを契機に本研究事業も動きはじめ、仙台、京丹後、豊岡などの各地へ調査のお願いに行くことを通して、現地状況を教えていただく機会となりました。

とくに、京丹後市へお邪魔した時に担当の方から、人口が6万弱の自治体ではあるが、自殺問題からはじまり、その対応をしていくなかで高齢者、障がい者などの地域課題に自治体として取り組むことになった契機からはじまったことを話していただきました。

さらに、福祉と労働をつなぐための地域においてなかなか受け入れ企業数自体が少なく、独自に働く場所づくりに取り組んでいきたいとのことでした。そのために、国営農場を活用していきたいとの意気込みを聞く事ができました。

このように、研究事業では、地域の資源でもある第一次産業の担い手不足に対して、地域の人々があらためて担い手として地域産業と繋がっていくことに一つの可能性をみる方向性を考えています。都市での自立支援の問題も大きな課題としてありますが、こうした考え方が農山村漁村地域のひとつの地域づくりへとつながるような研究を進めていきたいと考えています。